



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 デンヨー株式会社

コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 白鳥 昌一

TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,671	△0.9	4,652	5.2	5,007	7.7	3,398	19.1
24年3月期	48,106	44.5	4,421	211.6	4,651	178.9	2,854	196.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,867百万円 (64.5%) 24年3月期 2,958百万円 (329.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	149.00	—	9.1	9.3	9.8
24年3月期	123.82	—	8.4	9.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 77百万円 24年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,715	40,152	70.4	1,723.43
24年3月期	51,915	35,898	67.6	1,523.46

(参考) 自己資本 25年3月期 39,209百万円 24年3月期 35,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,754	168	△1,006	10,520
24年3月期	△880	△2,268	780	6,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	415	14.5	1.2
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	501	14.8	1.4
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		16.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	1.5	2,230	16.3	2,390	19.0	1,410	13.3	61.98
通期	48,000	0.7	4,700	1.0	5,050	0.9	3,080	△9.4	135.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	24,359,660 株	24年3月期	24,359,660 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,608,646 株	24年3月期	1,308,576 株
② 期末自己株式数	25年3月期	22,810,123 株	24年3月期	23,054,311 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,015	△7.5	2,816	5.0	3,749	9.6	2,874	27.1
24年3月期	35,678	46.7	2,683	1,891.4	3,422	389.1	2,261	358.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	125.75	—
24年3月期	97.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	46,384		33,691	72.6			1,477.72	
24年3月期	44,274		30,761	69.5			1,331.67	

(参考) 自己資本 25年3月期 33,691百万円 24年3月期 30,761百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,700	3.3	2,010	4.2	1,360	△2.7	59.65
通期	34,000	3.0	3,820	1.9	2,470	△14.1	108.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5 . その他	18
(1) 販売実績	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等が堅調に推移するなか、昨年末からは新政権の金融財政政策への期待により円高が修正され、年明け以降やや明るさが見えはじめました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州経済が引き続き低調に推移し、新興国経済にもその影響が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共工事向け、並びに停電対策用の発電機に対する市場が広がりを見せ、海外においても、活発な資源開発等を背景に、北中米市場やアジア市場で需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品の開発や提案営業に注力してまいりましたが、復旧用大型発電機の出荷が一段落したこともあり、売上高は、476億71百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面におきましては、原材料価格の低下や工場の稼働率が高水準に推移し安定生産ができたことにより原価率が改善し、営業利益は46億52百万円（同5.2%増）、経常利益は50億7百万円（同7.7%増）、当期純利益は旧埼玉事業所売却に伴う特別利益を計上したことから33億98百万円（同19.1%増）となりました。

なお、関連会社P.T.デイン プリマ ジェネレーターは、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

部門別売上高は次のとおりです。

発電機関連では、国内向けが大型発電機の出荷がやや減少いたしましたものの、企業向け非常用発電機の出荷が好調に推移したことに加え、海外向けも北中米やアジアを中心に堅調に推移したことから、売上高は368億49百万円（前期比1.1%増）となりました。

溶接機関連では、国内向けが工事の増加に伴い小型溶接機の出荷が堅調に推移したことに加え、海外向けも全般的に堅調に推移したことから、売上高は48億34百万円（同25.8%増）となりました。

コンプレッサー関連では、国内向けが主力のレンタル市場が減少し、海外向けも伸び悩んだことから、売上高は8億5百万円（同26.4%減）となりました。

その他では、高所作業車の出荷が増加しましたが、仕入商品売上が減少したことにより、売上高は51億81百万円（同22.7%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

(日本)

日本では、防災意識の高まりからオフィスや工場向けに非常用発電機の出荷が増加したことに加え、海外向けの出荷も堅調に推移しましたが、被災地復旧向けの中・大型発電機の出荷が落ち着いた影響もあり、売上高は334億8百万円（前期比6.3%減）の減収となりました。一方、営業利益は原価率の改善により39億87百万円（同3.8%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、経済が緩やかな回復基調にあり、シェールガス等資源開発も活発であることから、レンタル市場向け発電機の出荷が堅調に推移し、売上高は90億60百万円（同14.5%増）となりました。営業利益は2億28百万円（同16.2%増）となりました。

(アジア)

アジアは、欧州経済の停滞を受け景気の減速がみられましたが、内需は堅調であり、インフラ整備やオーストラリアの鉱山開発向け等に出荷が堅調に推移したことから、売上高は46億21百万円（同15.9%増）となりました。一方、営業利益はデンヨーベトナムCO.,LTD.が本格的に稼働を開始したことによる固定費の増加などの影響もあり1億96百万円（同24.3%減）となりました。

(欧州)

欧州は、円高の影響がありましたが、溶接機の出荷が増加したこともあり売上高は5億81百万円（同6.9%増）となりました。営業利益は10百万円（同14.1%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、復興需要並びに新政権の金融財政政策の効果等の下支えや、円安による輸出環境の改善から、緩やかな景気回復が期待されますものの、海外においては、欧州経済の停滞や米国の財政問題等の不安定要因により楽観できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場ニーズにあった製品開発を積極的に推進し、国内・海外の需要を取り込むと共に、新市場の開拓にも注力してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを90円/米ドルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は557億15百万円（前期末比37億99百万円増）、純資産は401億52百万円（同42億54百万円増）、自己資本比率は70.4%で前期末から2.8%上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は47億54百万円（前期は8億80百万円資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が55億39百万円計上されたことと、売上債権の減少22億75百万円や法人税等の支払25億62百万円、仕入債務の減少4億32百万円等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は1億68百万円（前期は22億68百万円資金の減少）となりました。これは主に土地・建物等の有形固定資産の取得による支出13億68百万円、有形固定資産の売却による収入10億42百万円及び長期性預金の払戻による収入5億円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億6百万円（前期は7億80百万円資金の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億円や自己株式の取得による支出2億98百万円、配当金の支払4億58百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は前期末に比べて42億31百万円増加し、105億20百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）（ 1 ）	80.2	72.1	67.6	70.4
時価ベースの自己資本比率（%）（ 2 ）	41.8	62.5	45.6	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）（ 3 ）	0.4	2.0	（ 5 ） -	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）（ 4 ）	88.7	25.9	（ 5 ） -	152.9

（ 1 ） 自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分）/総資産

（ 2 ） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（ 3 ） キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（ 4 ） インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（ 5 ） 平成24年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円（前期末比2円増額）とさせていただきますことを予定しております。その結果、中間配当金10円と合せて、年間配当金額では1株当たり22円（前期比4円増額）の配当となります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり22円（中間、期末共に11円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

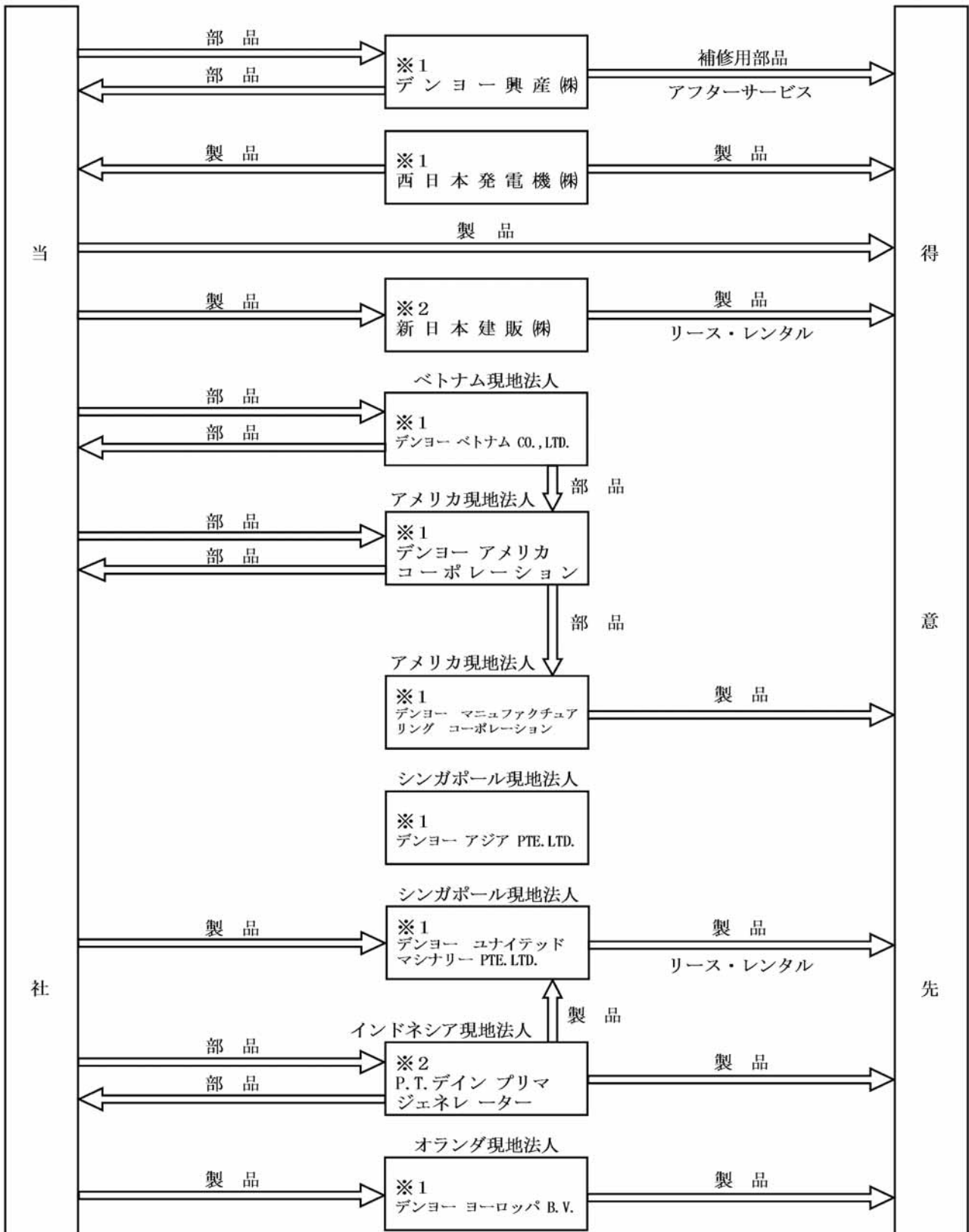
当社グループ（当社、子会社9社及び関連会社2社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| （日本） | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等を製造・販売するほか、子会社西日本発電機(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等の販売及びリース・レンタルに従事しております。 |
| （アメリカ） | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において、エンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| （アジア） | 子会社デンヨー ベトナム CO.,LTD.は、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE.LTD.他1社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。関連会社P.T.デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| （欧州） | 子会社デンヨーヨーロッパB.V.は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。 |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、パワーソースをテーマとして顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)の伝統的経営理念の具現化に取り組み、広く社会から信頼される企業を目指しております。

この経営理念に基づき、透明かつ公正な企業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標としている経営財務指標は、企業価値の向上と事業効率の向上を図るため、自己資本利益率(ROE)8%以上、売上高経常利益率10%以上を目指してまいります。なお、当連結会計年度における自己資本利益率は9.1%、売上高経常利益率は10.5%となり目標を達成することが出来ました。今後はこの指標を維持・継続するために、より一層の原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資や在庫を圧縮するための諸施策を実施するなど、経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、デンヨーグループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、日本をはじめ世界各地で、高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、顧客の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化により厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、建設関連分野は、短期的には復興需要等がありますが、中・長期的には公共投資の減少などにより設備投資が抑制傾向になることを否定できません。こうした状況に対応するため、更なる受注拡大、収益力強化を図るため、当社は提案型営業の強化に取り組んでおり、それぞれのお客様に最適なサービス体制を整え、営業範囲を拡大してまいります。また、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入してまいります。さらに、海外市場では販路拡充に向けて、販売拠点の開拓と各市場に適した製品開発を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788	9,020
受取手形及び売掛金	19,845	17,887
有価証券	500	1,499
商品及び製品	4,018	4,074
仕掛品	446	566
原材料及び貯蔵品	2,444	2,331
繰延税金資産	710	691
その他	304	391
貸倒引当金	57	49
流動資産合計	34,001	36,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,632	8,570
減価償却累計額	3,725	3,908
建物及び構築物(純額)	3,906	4,661
機械装置及び運搬具	3,357	4,253
減価償却累計額	2,412	2,548
機械装置及び運搬具(純額)	945	1,705
土地	5,337	4,716
建設仮勘定	569	93
その他	1,355	1,385
減価償却累計額	1,220	1,233
その他(純額)	134	151
有形固定資産合計	10,894	11,328
無形固定資産		
借地権	280	301
ソフトウェア	79	64
リース資産	2	0
その他	7	6
無形固定資産合計	369	372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,896	7,393
長期貸付金	30	28
繰延税金資産	87	40
その他	645	146
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	6,650	7,600
固定資産合計	17,914	19,301
資産合計	51,915	55,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,841	8,744
短期借入金	747	947
リース債務	2	0
未払費用	424	542
未払法人税等	1,686	1,125
賞与引当金	484	521
役員賞与引当金	59	76
製品保証引当金	309	205
その他	405	258
流動負債合計	12,961	12,420
固定負債		
長期借入金	1,200	800
リース債務	3	2
長期未払金	171	159
繰延税金負債	963	1,426
退職給付引当金	624	494
その他	92	258
固定負債合計	3,056	3,141
負債合計	16,017	15,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	32,285	35,398
自己株式	1,013	1,311
株主資本合計	34,981	37,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,303	2,117
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,167	705
その他の包括利益累計額合計	135	1,413
少数株主持分	780	943
純資産合計	35,898	40,152
負債純資産合計	51,915	55,715

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	48,106	47,671
売上原価	36,706	36,110
売上総利益	11,400	11,561
販売費及び一般管理費	6,979	6,909
営業利益	4,421	4,652
営業外収益		
受取利息	66	35
受取配当金	100	104
受取家賃	83	70
為替差益	-	59
経営指導料	15	13
持分法による投資利益	35	77
雑収入	84	85
営業外収益合計	385	447
営業外費用		
支払利息	20	31
コミットメントフィー	18	18
賃貸収入原価	16	11
為替差損	44	-
売上割引	30	25
雑損失	24	5
営業外費用合計	155	92
経常利益	4,651	5,007
特別利益		
固定資産売却益	1	535
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	535
特別損失		
固定資産処分損	21	4
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	31	4
税金等調整前当期純利益	4,621	5,539
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,980
法人税等調整額	186	77
法人税等合計	1,669	2,057
少数株主損益調整前当期純利益	2,952	3,481
少数株主利益	97	82
当期純利益	2,854	3,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	97	82
少数株主損益調整前当期純利益	2,952	3,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	810
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	306	555
持分法適用会社に対する持分相当額	1	16
その他の包括利益合計	6	1,385
包括利益	2,958	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,903	4,676
少数株主に係る包括利益	55	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954	1,954
資本剰余金		
当期首残高	1,754	1,754
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,754	1,754
利益剰余金		
当期首残高	30,555	32,285
当期変動額		
剰余金の配当	346	458
当期純利益	2,854	3,398
持分法の適用範囲の変動	-	172
自己株式の消却	778	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,730	3,112
当期末残高	32,285	35,398
自己株式		
当期首残高	1,786	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	5	299
自己株式の消却	778	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	773	298
当期末残高	1,013	1,311
株主資本合計		
当期首残高	32,478	34,981
当期変動額		
剰余金の配当	346	458
当期純利益	2,854	3,398
持分法の適用範囲の変動	-	172
自己株式の取得	5	299
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,503	2,814
当期末残高	34,981	37,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	978	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	813
当期変動額合計	325	813
当期末残高	1,303	2,117
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	903	1,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	462
当期変動額合計	264	462
当期末残高	1,167	705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1,278
当期変動額合計	48	1,278
当期末残高	135	1,413
少数株主持分		
当期首残高	752	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	162
当期変動額合計	27	162
当期末残高	780	943
純資産合計		
当期首残高	33,317	35,898
当期変動額		
剰余金の配当	346	458
当期純利益	2,854	3,398
持分法の適用範囲の変動	-	172
自己株式の取得	5	299
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	1,440
当期変動額合計	2,580	4,254
当期末残高	35,898	40,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,621	5,539
減価償却費	515	638
持分法による投資損益(は益)	35	77
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	130
製品保証引当金の増減額(は減少)	50	104
賞与引当金の増減額(は減少)	161	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	10
受取利息及び受取配当金	166	140
支払利息	20	31
固定資産売却損益(は益)	0	532
固定資産処分損益(は益)	20	0
売上債権の増減額(は増加)	6,387	2,275
たな卸資産の増減額(は増加)	951	159
仕入債務の増減額(は減少)	1,339	432
その他	211	93
小計	687	7,177
利息及び配当金の受取額	179	171
利息の支払額	20	31
法人税等の支払額	408	2,562
法人税等の還付額	56	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,280	1,368
有形固定資産の売却による収入	1	1,042
無形固定資産の取得による支出	17	40
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	6	1
貸付けによる支出	12	15
貸付金の回収による収入	39	51
長期性預金の払戻による収入	-	500
その他の支出	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	423	200
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	7	400
自己株式の取得による支出	4	298
配当金の支払額	346	458
少数株主への配当金の支払額	27	27
その他の支出	10	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,503	4,231
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	6,288
現金及び現金同等物の期末残高	6,288	10,520

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及び西日本発電機が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨーマニュファクチュアリングコーポレーション、アジアをデンヨーユナイテッドマシナリーPTE.LTD.及びデンヨーベトナムCO.,LTD.、欧州をデンヨーヨーロッパB.V.がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,664	7,911	3,987	543	48,106	-	48,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,503	184	123	-	6,811	(6,811)	-
計	42,168	8,095	4,110	543	54,917	(6,811)	48,106
セグメント利益(営業利益)	3,842	196	259	8	4,307	113	4,421
セグメント資産	46,751	3,326	5,895	462	56,436	(4,520)	51,915
その他の項目							
減価償却費	371	28	115	0	515	-	515
持分法適用会社への投資額	487	-	-	-	487	-	487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,423	308	748	0	2,480	-	2,480

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,408	9,060	4,621	581	47,671	-	47,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,904	160	619	-	6,684	(6,684)	-
計	39,313	9,221	5,240	581	54,356	(6,684)	47,671
セグメント利益（営業利益）	3,987	228	196	10	4,422	229	4,652
セグメント資産	49,129	3,501	6,515	616	59,762	(4,047)	55,715
その他の項目							
減価償却費	356	52	229	0	638	-	638
持分法適用会社への投資額	528	-	323	-	852	(0)	851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084	236	136	0	1,457	-	1,457

（注）1．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2．セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
30,445	9,548	5,647	2,466	48,106

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
8,806	537	1,549	0	10,894

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	7,911	アメリカ

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
27,645	10,753	6,862	2,410	47,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
8,932	796	1,598	0	11,328

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	9,060	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,523.46円	1,723.43円
1株当たり当期純利益金額	123.82円	149.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,854	3,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,854	3,398
期中平均株式数(株)	23,054,311	22,810,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

販売実績を製品区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発 電 機 関 連	36,465	36,849
溶 接 機 関 連	3,844	4,834
コ ン プ レ ッ サ ー 関 連	1,094	805
そ の 他	6,701	5,181
合 計	48,106	47,671

(注) 1. 当連結会計年度より製品区分の方法を一部見直したことから、前連結会計年度の「発電機関連」及び「その他」の金額を組み替えて表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成25年6月27日付予定)

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 高田晴仁(現 慶應義塾大学大学院法務研究科教授)